



<研修報告> 2024 年 9 月 30 日

日本共産党議員団

松澤 千鶴

第 15 回生活保護問題議員研修会

生活保護をあたりまえの権利に～地域から変える

私は、8 月 23 日大阪府社会福祉会館にて行われた上記研修会（主催：生活保護問題対策全国会議・全国扶助研究会）に参加しました。その報告をします。

基調報告：一部の逆流を乗り越え、生活保護をあたりまえの権利に！

講師 花園大学教授 吉永 純 氏

- 1 物価高騰、社会保険料増、低賃金、低年金で市民生活は限界なのに、なぜ生活保護の利用が増えずに減るのか？
 - ① 国の根強い生活保護抑制政策
 - ② 資産保有の厳しい制限・・・丸裸にならないと生活保護にならない、自動車の原則保有・使用禁止
 - ③ 生活保護基準の引き下げ・・・2013 年～18 年で 10%近い減額
 - ④ 保護申請時の扶養照会
 - ⑤ 水際作戦、硫黄島作戦
 - ⑥ 生活保護パッシングによる忌避感情・恥辱感の定着
- 2 自治体の二極化
 - ① 違法な生活保護運用で市民を生活保護から遠ざける自治体
桐生市、愛知県安城市、亀岡市、奈良県香芝市、八尾市、大東市
 - ② 市民の生活を守るために生活保護を活用する自治体
小田原市、東京都国立市、足立区、大田区、京丹後市
- 3 生活保護法から生活保障法へ
生活保護裁判の到達点
 - ① いのちのとりで裁判～舞台は最高裁へ
 - ② 外国人と生活保護
 - ③ 大学生、専門学校生と生活保護
 - ④ 自動車保有、使用と生活保護
 - ⑤ 扶養と生活保護

桐生市の生活保護～調査団活動にとりくんで 反貧困ネットワークぐんま：町田 茂 氏
生活保護世帯から進学する若者のための給付型奨学金

世田谷区子ども家庭課長：瀬川卓良 氏

その他地方議員からの活動報告もあり、10 時～17 時ぎっしりと詰まった充実した研修でした。尼崎市の保護行政のチェックや市民のくらしの問題に思いをめぐらす 1 日でした。

地域から変える 生活保護を 権あたりまえの

物価物価や社会保障料の高騰で生活に困窮する人が増え、受付番号 117番

生活保護の役割が高まる中、いまだにその利用には高いハードルがあります。一方、心ある地方議員や自治体職員の方々によって、地域から一歩ずつ生活保護行政を改善するとりくみも広がってきています。

最新の情報を共有し、地域から生活保護をあたりまえの権利にしていくため、

本研修会に多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

2024年8月23日(金)10時~16時30分

場所:大阪府社会福祉会館 5階501号ホール

※コロナ以降オンライン開催をしていましたが、今回は完全リアル開催でオンライン配信も行いません。

共催:生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

研修会タイムテーブル・会場情報

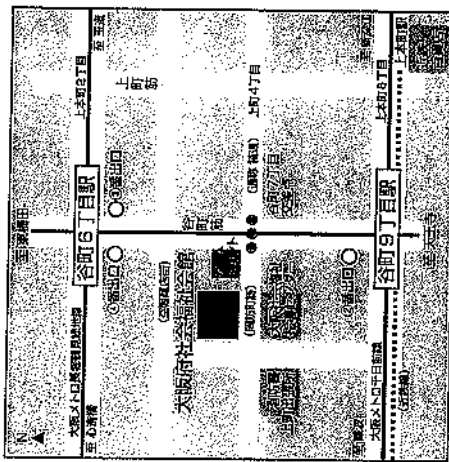
8月23日(金)				
10:00	11:00	11:30	12:00	13:00
基調 報告	特別 報告 1	特別 報告 2	昼 食	記念 講演
			休憩	リレー報告 ディスカッション
				交流会

場所:大阪府社会福祉会館
5階501号ホール

T542-0012 大阪市中央区谷町7丁目4-115

〈新幹線でお越しの方〉

- ▶大阪 梅田まで
- JR「新大阪」→「大阪」又は 地下鉄・御堂筋線「新大阪」→「梅田」
- ▶大阪 梅田から
- (徒歩で)地下鉄・谷町線「東梅田」→「谷町六丁目」から徒歩数分、4番出口(谷町筋を南に280m)出て、谷町7丁目交差点を西に入る。



参加のお申し込み

■定員 200名

■参加費 1万5000円(資料1冊付き) ※地方議員以外の方も参加いただけます

キャンセル料:8月16日以降 1万円 8月20日以降 1万5000円

■資料のみ追加購入 1冊1000円

■お弁当 1500円(お茶付き)(8月12日以降のキャンセルはご遠慮ください)

■交流会(希望者のみ・事前申込制) 参加費1000円(軽食・ソフトドリンク付き)

■問合せ先 seihoikaig@gmail.com

■参加のお申込み(締切:8月10日まで)

下記のURL又はQRコードから入力フォームに入力してください。



<https://pro.form-mailer.jp/fms/4b23d49b312726>

第15回 生活保護問題議員研修会

共催:生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会

8月23日(金)

9:30 受付開始

10:00～11:00 基調報告

一部の逆流を乗り越え、生活保護をあたりまえの権利に!

40年ぶりの物価高騰(2023年3%)が私たちの生活を襲っていますが、生活扶助基準は2013年度、2018年度と約8%も減額されたまま。保護世帯の生活は厳しさを増すばかりです。また、桐生市等での違法な行政が明るみになる一方で、司法の場では、いのかのとりで裁判での前送、自動車をめぐる前向き判決など憲法25条を生かす市民の反響が成果をあげています。こうした情勢のもとで議員活動のあり方を考えます。



講師:吉永 純(よしなが あつし)さん
花岡大学教授、全国公的扶助研究会会長、福祉事務所 24 年、ケースワーカー 12 年の経験を生かし、貧困と生活保護について研究。

11:00～11:30 特別報告 1

群馬県桐生市調査団活動にとりくんで

2011 年からの10年間で、生活保護利用者数、保護率ともに半減した群馬県桐生市。保護費を1日1000円ずつ減し全額支給しない、警察官OBが申請受付や就労支援で威圧する、民間団体に金銭管理を委託させるなどの驚くべき実態が明らかになって来ています。「桐生市生活保護違法事件全国調査団」ととりくみなどを現地で報告します。

講師:町田 茂(まちだ しげる)さん
反貧困ネットワーク群馬事務局、2022 年5月まで同副代表、生存権を守るぐんまの会事務局次長、介護福祉士、介護支援専門員。

11:30～12:00 特別報告 2

生活保護世帯の大学生等に対する給付型奨学金の創設について

生活保護世帯の子どもの大学等への進学率(42.3%)は、一般世帯の進学率(83.8%)のわずか半分。その背景には、生活保護世帯の子どもが大学等に進学すると、その子どもたちの生活扶助費が停止される扱い(世帯分離)があります。このことで若者が進学を諦めることのないよう、東京都世田谷区は、2024年度から生活保護世帯出身の大学生らに上限50万円の学費・教材費等の実費を支給する独自の給付型奨学金制度を創設しました。制度の創設・運用に関わる職員の方に報告いたします。

講師:瀧川 卓良(せがわ たかよし)さん
東京都世田谷区・子ども家庭課長。1994 年入庁。2018 年に玉川保健福祉センター生活支援課の子ども家庭支援を担当。副参事(課長)に兼任、同センター子ども家庭支援課長、介護保険課長、市民活動推進課長を経て2023 年から現職。

12:00～13:00 昼食・会場開放

13:00～14:30 記念講演

生活困窮者支援の現場から ～生活保護制度は使いやすくなっているのか～

2021年3月に扶養照会の運用が改善され、制度利用への大きなハードルは一見下がったように思われましたが、実際は各自治体で運用の二極化が進んでおり、補正率は相変わらず低いまま。あの手の手の水際作戦は依然として存在し、地方では憲法や法律すら飛び越えた「利用者の虐待」といっても過言ではない独自運用が明らかになっていきます。困窮者支援の現場からご報告いただきます。



講師:小林 美穂子(こばやし みほこ)さん
一般社団法人つくばい東京ファウンデーション。1968 年生まれ。2009 年より生活困窮者支援にかかわる。著書「家なき人のとりでに見る社会」(岩波書店)、共著「コロナ禍の東京を駆け抜けろ」(岩波書店)。

13:30～14:30 休憩

14:40～16:30 リレー報告とディスカッション

明日からできる、ここまでできる。議員活動最前線

生活保護問題にとりくむ地方議員の方々も増え、各地で熱心な議員活動がおこなわれています。その一方、生活保護の申請同行などの正当な議員活動を問題視し、バッシングするような地方議会もあります。議会での質問や地域でのとりくみの中で制度や運用の改善を実現した経験、裁判や地域の運動をつうじて不当な抑圧とたたかった経験を交流し学び合うことで、全国の生活保護行政の底上げをはかりましょう。



小椋 修平(おぐら しゅうへい)さん
東京都足立区議会議員。1974年生、英知大卒業。派遣社員、衆議院議員秘書などを経て07年より5期目。現在も困窮者支援団体系スタッフとして現場を奔走。生活保護の扶養照会の異変を明らかにして改善につなげた。



上村 正明(かみむら まさあき)さん
新潟県村上市議会議員、新潟県庁の生活保護担当係長、ケースワーカー一歴計13年、新潟市・生活困窮者支援相談員5年を経て2020年4月から現職。議会や福祉事務所の体制や業務のあり方について質問をし、県内の福祉事務所のHPPや自動車保有状況等の調査をふまえた申入れに取組んできた。



青木 恒子(あおき つねこ)さん
奈良県宇智市議会議員(1期目)。子ども食堂を始め8年、生活保護の議員同僚仲間に関する議会質問が頻発で議会への出席停止処分を受け、現在裁判闘争中(2024年1月16日、奈良地裁で処分を違法とする勝訴判決を得るが、市側が控訴)。



尾藤 廣喜(びどう ひろき)さん
弁護士、生活保護問題対策全国会副代表幹事。1970年、厚生省入省。1975年、京都弁護士会に登録後、数々の生活保護裁判を勝利に導いてきた。日弁連・貧困問題対策本部副部長。

17:00～18:00 交流会(定員50人) ※希望者のみ・事前申込制(参加費 1000 円)

軽食とソフトドリンクをご用意し、各地から参加された方々の交流会を行います。